

WTO 新ラウンドにおいてデジタル家電製品の関税撤廃を求める要請

1. はじめに

JEITA(社団法人電子情報技術産業協会)は、エレクトロニクス及びIT(情報技術)分野の日本の業界団体であり、21世紀のデジタルネットワーク時代を切り開いていくことを使命としている。JEITAはWTOが目的としている公正、平等且つ非差別の多国間貿易システムの構築を強く支持し、WTOにおける非農産品市場アクセス交渉が進展し、全てのエレクトロニクス製品および部品の関税が撤廃されることを期待する。取り分けJEITAは、「デジタル家電」について関税撤廃を強く求めるものである。

2. ゼロ・ゼロ/ハーモの関税撤廃の提案

JEITAの関税撤廃要望は、日本政府が2003年2月19日の「非農産品マーケット・アクセス」交渉グループ会合において行ったゼロ・ゼロ及びハーモの関税撤廃提案の下記リストに含まれている:

デジタル家電製品: 日本提案文書 ANNEX 1"Proposal on widening the coverage and membership of the Information Technology Agreement"

その他エレクトロニクス製品: 日本提案文書 ANNEX 2"Proposal on tariff elimination for consumer electrical products and electrical machinery"

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/wto_db/html/ma_nonag_pro0302e.html

3. デジタル家電製品の関税撤廃を求める理由

JEITAは、以下の理由により、特に「デジタル家電」について関税撤廃を強く求める。

経済、文化の発展と生活水準の向上

高精度高速大量情報伝達・処理能力を持つデジタル家電の普及、デジタル家電機器を通じた遠隔操作などコミュニケーションの高度化等により、各国の更なる技術革新、技術の展開、サービス産業の拡大といった波及効果が生じ、またその結果生活水準の向上が期待できる。

デジタルデバイドの解消

ITAはIT製品の世界的な普及を促進することにより、世界の経済・産業の発展に大いに寄与したが、反面IT製品を入手できない国・人との間にデジタルデバイドをもたらした。

デジタル家電製品はITA以降に急速に発展した製品群であり、従来のIT製品と比較し、高額なインフラを必要としない、より生活に密着したAV機器や白物家電が主体であるため、デジタルデバイドの解消に寄与する。

電子商取引の発展

新サービス形態である電子商取引は、情報革命をもたらし、グローバルな経済成長の原動力の一つになった。

DDA(ドーハ開発アジェンダ)では、第5回閣僚会議までの電子商取引に関する関税不賦課の延長が合意されている。電子商取引の更なる発展の為に、当該取引に使用される有力端末であるデジタル家電製品の関税撤廃が不可欠である。

環境への負荷を軽減

デジタル回路化による製品の短薄軽小化、省資源、省エネ、長寿命化は、環境への負荷を削減し、WTO が提唱する「持続可能な開発」の実現に資する。

発展途上国のキャパシティビルディングを支援

人材の育成は国の産業発展に不可欠である。昨今登場した各種デジタル AV 機器は、オリジナルコンテンツの長期高精度記録・保管・伝達・再生を可能にし、また教材を効率的に作成・編集することにより、学習・教育の効果を高める点において、発展途上国に安価で優れた教育インフラを提供することにより途上国のキャパシティビルディングを支援する。

本件お問い合わせ先:

(社)電子情報技術産業協会 法務・国際部 井上・木村

Phone:03-3518-6432 FAX:03-3295-8727

E-mail = t-kimura@jeita.or.jp

###